



2016年3月30日

株式会社日立製作所

執行役社長兼COO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO:東原 敏昭/以下、日立)は、本日、日立の連結子会社である株式会社日立物流(執行役社長:中谷 康夫/以下、日立物流)の普通株式について、日立が保有する株式の一部を SG ホールディングス株式会社(代表取締役社長: 町田 公志/以下、SG ホールディングス)へ譲渡する契約を締結しましたので、お知らせいたします。

今回の株式譲渡によって、日立物流に対する日立の議決権所有割合は 30%となり、同社は日立の連結子会社から持分法適用会社となります。

1. 株式譲渡の理由

現在、物流業界は、製造現場や供給サイドを起点とした物流から、eコマースやIoTなどを活用したユーザーや流通起点の物流に大きく変貌をとげようとしています。ユーザーの利便性を追及するために、国内・海外一貫物流や時間指定配送など、提供するサービスも高度化、多様化しており、よりきめ細やかな対応が求められています。

日立物流は、日立の輸送業務を請け負う物流子会社として創業しました。材料・部品の調達、工場での生産から販売にいたる、企業の物流業務全体を包括的に請け負うサービス(3rd Party Logistics/以下、3PL)を充実させ、日立グループ以外の取引を拡大してきました。高度な物流技術・現場ノウハウと、多様なサービスメニューでスマートロジスティクスをグローバルに推進しています。

日立は、ITにより高度なインフラシステムを構築する社会イノベーション事業をグローバルに展開しています。日立物流を中心に進めているスマートロジスティクスは、社会イノベーション事業を構成する重要な機能のひとつです。お客様のサプライチェーン全体の効率化・最適化や、流通と物流が一体となった新たなサービスを創造するためには、ITを駆使したスマートロジスティクスの強化が不可欠です。

そこで日立は、保有する日立物流の普通株式の一部をSGホールディングスに譲渡し、日立物流は、SGホールディングスおよび佐川急便株式会社(代表取締役社長:荒木 秀夫/以下、佐川急便)と資本業務提携を行います。

3PLを中心に企業向けロジスティクスを得意とする日立物流と、配送力に長け宅配などデリバリーを得意とするSGホールディングス、佐川急便が連携することで拡充されるロジスティクスプラットフォームと日立グループのリソースを融合することで、社会イノベーション事業の裾野を広げ、QOLの向上に貢献していきます。

日立は、本株式譲渡で得た資金を活用し、社会イノベーション事業のグローバル展開をさらに加速していきます。

2. 異動する子会社の概要

① 名称	株式会社日立物流												
② 所在地	東京都江東区東陽7丁目2番18号												
③ 代表者の役職・氏名	執行役社長 中谷 康夫												
④ 事業内容	総合物流サービス業												
⑤ 資本金	16,802 百万円(2015年3月31日現在)												
⑥ 設立年月日	1959年8月7日												
⑦ 大株主及び持株比率 (2015年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>(株)日立製作所</td> <td>53.19%</td> </tr> <tr> <td>(株)日立アーバンインベストメント</td> <td>5.70%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)</td> <td>3.63%</td> </tr> <tr> <td>全国共済農業協同組合連合会</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)</td> <td>2.45%</td> </tr> </table>			(株)日立製作所	53.19%	(株)日立アーバンインベストメント	5.70%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.63%	全国共済農業協同組合連合会	2.50%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.45%
(株)日立製作所	53.19%												
(株)日立アーバンインベストメント	5.70%												
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.63%												
全国共済農業協同組合連合会	2.50%												
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.45%												
⑧ 日立と当該会社との間の関係	資本関係	日立は日立物流の発行済株式総数の 58.89% (うち間接所有 5.70%) を所有しています。											
	人的関係	日立の執行役 1 名が日立物流の取締役役に就任しています。											
	取引関係	日立は日立製品の輸送および保管を日立物流に委託しています。											
	関連当事者への該当状況	日立物流は日立の連結子会社であり、関連当事者に該当します。											
⑨ 最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績													
決算期	2013年3月期(日本基準)	2014年3月期(IFRS)	2015年3月期(IFRS)										
純資産/親会社株主持分 (百万円)	174,904	174,295	184,830										
総資産(百万円)	374,206	434,796	459,386										
1株当たり純資産/1株当たり 親会社株主持分(円)	1,517.93	1,562.47	1,656.91										
売上高/売上収益(百万円)	547,517	625,466	678,573										
営業利益(百万円)	19,535	15,590	21,465										
経常利益/税引前当期利益 (百万円)	19,568	14,718	22,006										
当期純利益/親会社株主に帰 属する当期利益(百万円)	11,156	5,338	13,250										
1株当たり当期純利益/1株当 たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	100.01	47.85	118.78										
1株当たり配当金(円)	25.00	26.00	28.00										

(注)上表⑨の各科目・指標の名称は「日本基準/IFRS」で表示しています。

3. 株式譲渡の相手先の概要

① 名称	SGホールディングス株式会社
② 所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 栗和田 榮一 代表取締役社長 町田 公志
④ 事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務
⑤ 資本金 (2016年3月20日現在)	11,882 百万円
⑥ 設立年月日	2006年3月21日
⑦ 連結純資産 (2015年3月20日現在)	207,547 百万円
⑧ 連結総資産 (2015年3月20日現在)	585,230 百万円

⑨ 大株主及び持株比率 (2016年3月20日現在)	SG ホールディングスグループ従業員持株会	27.03%
	新生興産株式会社	11.83%
	公益財団法人佐川美術館	7.56%
	栗和田 榮一	5.00%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.67%
⑩ 日立と当該会社との間の 関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	なし
	関連当事者への 該当状況	該当なし

4. 譲渡株式数、譲渡価額および異動前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	65,821,278株(間接所有分を含む) (議決権の数:658,212個(間接所有分を含む)) (議決権所有割合:59.02%)(注1)
② 譲渡株式数	32,349,700株 (議決権の数:323,497個)
③ 譲渡価額	875億円
④ 異動後の所有株式数	33,471,578株(注2) (議決権の数:334,715個) (議決権所有割合:30.01%)(注1)

(注)1. 議決権所有割合は、2015年12月31日現在の日立物流の総株主の議決権の数(1,115,287個)に基づいています。

2. 間接所有分の日立物流株式は、株式譲渡実行日前に日立に移転される予定です。

5. 日程

株式譲渡契約締結日	2016年3月30日
株式譲渡実行日	2016年5月19日

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2017年3月期第1四半期会計期間(2016年4月1日～2016年6月30日)の個別決算における特別利益として、関係会社株式売却益約860億円を計上する予定です。なお、2017年3月期の連結決算における影響は、未定です。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 [担当:丸尾、川田]

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

電話: 03-5208-9325 (直通)

以上